



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柳澤 茂 (TEL) 03 (6361) 6871
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,631	15.3	1,813	27.4	1,734	31.2	1,012	61.5
29年3月期第3四半期	19,634	△5.8	1,423	△1.1	1,322	△3.6	626	△33.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,086百万円(54.7%) 29年3月期第3四半期 702百万円(△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	43.03	—
29年3月期第3四半期	26.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	63,376	27,591	42.2
29年3月期	61,248	26,917	42.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 26,759百万円 29年3月期 26,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	10.8	2,700	12.5	2,550	12.1	1,520	22.1	64.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	24,552,000株	29年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,025,983株	29年3月期	927,413株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	23,535,298株	29年3月期3Q	23,827,304株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）における我が国経済は、国内需要の持ち直しや輸出の回復により企業収益が好調を維持し、設備投資も堅調に推移する等、緩やかな景気回復基調が続いています。

当社グループに関連性が高い建設業界においても、公共投資や都市再開発事業等を背景に需要は底堅く推移しています。

このような状況の中、当社グループは「総合環境企業」として成長を遂げることを企業ビジョンに掲げ、従来の廃棄物処理・リサイクル関連事業に加えて、再生可能エネルギー事業や環境エンジニアリング事業等にも注力しました。

主力の廃棄物処理・リサイクル関連事業では、設備の不具合や天候不順による一時的な落ち込みはあったものの、建設業界の良好な受注を背景に好調に推移しました。再生可能エネルギー事業では、稼働中の2発電所において、効率的・安定的な稼働を徹底することで計画以上の業績寄与を果たしました。また、環境エンジニアリング事業の受注も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は22,631百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は1,813百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益は1,734百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,012百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

各事業カテゴリにおける主要グループ会社の状況は、以下の通りです。

<廃棄物処理・リサイクル関連事業>

・(株)タケエイ（建設廃棄物処理・リサイクル）

建設系廃棄物関連の受注は堅調に推移しており、取扱量及び売上高は前年同期比で増加しました。夏場の設備不調等による一時的な工場の操業低下も解消傾向にあり、外注費や原価率は通常水準に近づいています。営業利益については、期初からの費用の増加と、相馬事業所取得に伴う人件費、物件費の増加等により前年同期比で減益となりました。

・(株)北陸環境サービス（管理型最終処分場運営）

大型のスポット案件の受注により、前年同期比で大幅な増収増益となりました。また、新規管理型最終処分場は2年後の稼働に向けて順調に建設を進めています。

・(株)ギプロ（廃石膏ボード・再資源化）

夏までの好調な受注環境は、秋以降住宅関連の引合いがやや減少気味となりましたが、前年同期比では大きく伸ばしました。

・イコールゼロ(株)（廃液中間処理・再資源化）

主要顧客の好調な業績を背景に、廃液処理、有害廃棄物処理について売上高、利益とも好調に推移しました。また、PCBの収集運搬について、長野県、群馬県及び東京都にて許可を取得しました。

・(株)池田商店（がれき類、鉱さいの処理、各種再生砕石の生産・販売）

秋以降、取扱量はやや減少傾向にありますが、きめ細かな顧客ニーズへの対応や運搬方法の調整を行う等により単価の維持向上に努め、前年同期比で増収増益となりました。

<再生可能エネルギー事業>

・(株)津軽バイオマスエナジー（木質バイオマス発電）

課題となっていた燃料の含水率調整等に留意し、効率的な発電所稼働に努めました。また、10月の法定点検及び定期修繕を予定より短期間で実施しました。これらにより、売上高は前期並みながら営業利益は増益となりました。

・(株)花巻バイオマスエナジー（木質バイオマス発電）

当期本格操業期を迎え、木質チップ含水率及び樹種配合割合のきめ細かな管理を継続することで、安定的な発電を行っています。また、(株)津軽バイオマスエナジー同様、11月の定期修繕を短期間で実施し、計画以上の業績寄与を継続しています。

<環境エンジニアリング事業・その他>

・富士車輛(株) (環境装置・環境プラント・特装車輛の開発・製造・販売)

堅調な受注が続いており、特に環境関連ではスクラップ機器や選別プラント設備、車輛関連ではバルクローリー車等の受注が底堅く推移しています。また、相馬事業所RPFプロジェクト等、技術及び装置の提供を通じてタケエイグループ内の新規技術開発にも貢献しています。

・環境コンサルティング事業を行う(株)アースアプレイザル、環境保全(株)は、売上高、利益ともに引き続き堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は63,376百万円(前連結会計年度末比2,127百万円の増加、前連結会計年度末比3.5%増)となりました。

流動資産は19,251百万円(前連結会計年度末比588百万円の減少)となりました。これは現金及び預金が759百万円減少したこと等によります。

固定資産は43,288百万円(前連結会計年度末比2,631百万円の増加)となりました。これは建物及び構築物が239百万円、機械装置及び運搬具が487百万円減少しましたが、建設仮勘定が3,712百万円増加したこと等によります。

負債合計は35,784百万円(前連結会計年度末比1,453百万円の増加、前連結会計年度末比4.2%増)となりました。

流動負債は10,119百万円(前連結会計年度末比504百万円の減少)となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が353百万円増加しましたが、買掛金が409百万円、短期借入金が603百万円減少したこと等によります。

固定負債は25,664百万円(前連結会計年度末比1,958百万円の増加)となりました。これは長期借入金が1,909百万円増加したこと等によります。

純資産は27,591百万円(前連結会計年度末比674百万円の増加、前連結会計年度末比2.5%増)となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1,012百万円、自己株式の増加91百万円(減少要因)、配当の支払477百万円、非支配株主持分の増加211百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時の連結業績予想(平成29年5月15日)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	10,875
受取手形及び売掛金	5,310	5,186
商品及び製品	19	34
仕掛品	734	1,183
原材料及び貯蔵品	1,021	1,019
繰延税金資産	344	277
未収入金	459	284
その他	318	396
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	19,840	19,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,693	8,453
機械装置及び運搬具（純額）	6,925	6,438
最終処分場（純額）	931	717
土地	17,013	17,054
建設仮勘定	3,340	7,053
その他（純額）	607	528
有形固定資産合計	37,512	40,246
無形固定資産		
のれん	514	381
その他	423	520
無形固定資産合計	937	901
投資その他の資産		
投資有価証券	576	592
繰延税金資産	206	210
その他	1,508	1,431
貸倒引当金	△85	△94
投資その他の資産合計	2,205	2,140
固定資産合計	40,656	43,288
繰延資産	751	836
資産合計	61,248	63,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354	945
短期借入金	1,365	762
1年内返済予定の長期借入金	5,132	5,486
未払法人税等	541	218
その他	2,230	2,707
流動負債合計	10,624	10,119
固定負債		
長期借入金	21,613	23,522
繰延税金負債	792	828
退職給付に係る負債	351	344
資産除去債務	417	441
その他	531	526
固定負債合計	23,706	25,664
負債合計	34,330	35,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,256	7,262
利益剰余金	12,919	13,454
自己株式	△636	△727
株主資本合計	26,179	26,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	169
退職給付に係る調整累計額	△43	△39
その他の包括利益累計額合計	117	129
非支配株主持分	620	832
純資産合計	26,917	27,591
負債純資産合計	61,248	63,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,634	22,631
売上原価	14,605	16,952
売上総利益	5,029	5,678
販売費及び一般管理費	3,606	3,864
営業利益	1,423	1,813
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	14	16
持分法による投資利益	—	0
助成金収入	8	6
その他	40	68
営業外収益合計	64	92
営業外費用		
支払利息	107	115
持分法による投資損失	11	—
その他	46	55
営業外費用合計	165	171
経常利益	1,322	1,734
特別利益		
固定資産売却益	34	21
投資有価証券売却益	21	24
国庫補助金	358	—
保険解約返戻金	5	2
特別利益合計	419	47
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産圧縮損	358	—
関係会社株式売却損	—	44
特別損失合計	359	44
税金等調整前四半期純利益	1,382	1,737
法人税、住民税及び事業税	616	582
法人税等調整額	108	90
法人税等合計	725	672
四半期純利益	657	1,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	1,012

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	657	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	16
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	45	21
四半期包括利益	702	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	1,034
非支配株主に係る四半期包括利益	30	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

500,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

600百万円 (上限)

(4) 取得期間

平成30年2月1日～平成31年1月31日

(5) 株式の取得の方法

市場買付